

I 類 B

専 門 問 題

平成 30 年 9 月 施行 職員採用（保健師）

指示があるまで開いてはいけません。

注 意

- 1 問題は全部で **13 題**あり、ページ数は **14 ページ**、試験時間は **1 時間 30 分**です。
- 2 解答用紙は、全部で **9 ページ**です。
- 3 択一問題については、選択肢（1～4）の中から正答を一つ選び、その番号を解答用紙【択一】に記入してください。
- 4 記述問題については、解答を解答用紙【記述】（**A**～**G**）に記入してください。
- 5 この問題用紙は、持ち帰ることができます。



「自助」、「互助」、「共助」、「公助」の説明について、正しい組合せを選びなさい。

- ア 「自助」とは、自ら働いて自らの生活を支え、自らの健康は自ら維持すること、つまり、自分の命や生活などを自分で守ることであり、自分で料理せずに弁当を購入するなど、自費で一般的な市場サービスを購入することは含まれない。
- イ 「互助」とは、人々が互いに助け合って守ることで、費用負担が制度的に裏付けられていない自発的なものであり、地域の住民やボランティアという形で支援の提供者の物心両面の支援によって支えられていることが多い。
- ウ 「共助」とは、生活のリスクを相互に分散することであり、そのシステムとしては社会保険方式を基本とすべきであることとされるが、介護保険や医療保険にみられるように、リスクを共有する仲間（被保険者）の負担は互助といえる。
- エ 「公助」とは、必要な生活保障を行う公的扶助や社会福祉のことであり、費用負担者による区分で見た場合、税による負担を指すが、ボランティア組織の取組に、市町村が部分的に補助金を交付している場合などは、「互助」と「共助・公助」が重複していることになる。

- 1 アとウ
- 2 アとイ
- 3 イとエ
- 4 ウとエ

高齢者の地域包括ケアシステムに関する記述の中で、正しい組合せを選びなさい。

- A 「個々の高齢者の状況やその変化に応じて、介護サービスを中核としたさまざまな支援が継続的かつ包括的に提供される仕組み」として地域包括ケアシステムが必要である。
- B 地域包括ケアシステムは、概ね60分以内に必要なサービスが提供される日常生活圏域を単位として想定している。
- C 地域包括ケアシステムにおける5つの構成要素とは、「住まい」・「医療」・「介護」・「介護予防」・「生活支援」である。
- D 地域包括ケアシステムは、国民一人ひとりが、地域の自主性や主体性に基づき、地域の特性に応じて作り上げていくことが必要である。

- 1 AとB
- 2 AとC
- 3 BとD
- 4 CとD

平成29年7月25日に閣議決定された自殺総合対策大綱に示されている、「自殺総合対策における当面の重点施策」について正しいものを選びなさい。

- 1 個人レベルの実践的な取組への支援を強化する。
- 2 心の健康を支援する環境の整備と心の健康づくりを推進する。
- 3 行政間の連携を強化する。
- 4 壮年期・高齢期の自殺対策を更に推進する。

学校における感染症対応の記述について、正しいものを選びなさい。

- 1 日曜日から発熱していた児童が月曜日に受診し、インフルエンザと診断されて治療が開始となった。火曜日に解熱したため、水曜日には登校しても良いとかかりつけ医から助言があったため、登校を許可した。
- 2 教員が風疹と診断されたと学校に連絡が入った。養護教諭は周囲への感染の可能性があると判断し、学校長、保健主事と協議し、飛沫感染の可能性のある担任クラス生徒全員と教職員に対し、風疹の潜伏期間である15日間について、健康観察を行うこととした。
- 3 Aクラスではインフルエンザによる欠席が今週に入って6人を超えている。隣接する市では先週臨時休業の措置をとった小学校は2校となっている。養護教諭は、感染症の拡大予防のために臨時休業が必要と判断し、学校医に相談して3日間の学級閉鎖とした。
- 4 溶血性レンサ球菌感染症の診断を受けたと児童の保護者から連絡が入ったが、本人の症状が軽く全身状態が良いことと、周囲に同様の疾患が疑われる症状を訴える児童がいないことから、登校の制限はしなかった。

東京都保健所で行う健康危機管理対策に関して正しいものはどれか。

- 1 管内の一部地域で豪雨による床上浸水が発生し、避難所が2か所開設された。指定避難所の設置については当該地域の市町村が行うため、福祉避難所であっても東京都保健所が避難所の指定を行うことはない。
- 2 管内のA医療機関から「腸管出血性大腸菌感染症」の届出が1週間に12件あった。当該疾病は感染症法*で3類感染症に分類されており、対応方法が確立しているため、健康危機管理事案として扱うことはない。
- 3 保健所は地域診断に基づき管内住民の健康の相談を行っている機関である。都内には原子力発電所は存在しないため、管内住民に対して放射線に関する健康相談を行うことはない。
- 4 管内の動物園から「サルが赤痢菌に感染しているため展示を休止する」との連絡があった。東京都保健所は人間の感染症対策を行う部署であるため、動物の感染症が確認されても感染症法*に基づく対応を行うことはない。

*感染症法：感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律

東京都保健所の保健師が行う相談に関する記録について適切なものはどれか。

- 1 記録は公文書であるため、管内住民から申請があれば、原則として開示しなければならない。
- 2 記録は事実を記載するものであるため、保健師のアセスメントや判断については記載しないことが望ましい。
- 3 相談者が話した内容については、引継時の重要な情報であるため、全て記載することが大切である。
- 4 相談者から二人だけの秘密にしてほしいと言われた相談内容についても必要と判断すれば記録しておくことが求められる。

7

地域ケアシステムを構築する上で、住民が望む方向に向けて、各関係機関・団体の意向や要求を調整し、コンセンサスを得ながら協働していくための話し合いの場として連携会議がある。

連携会議は、①散発性思考の段階、②収束性思考の段階、③評価の段階の3段階で進行するのが望ましいとされている。①～③についてそれぞれを簡潔に説明せよ。

解答は、解答用紙 に記入しなさい。

8

豪雨災害の発生から1ヶ月後、受け持ち地区を巡回し、家庭訪問していたところ、夫の様子が心配と相談を受けました。

妻によると、「夫は、日中は仕事に出ており、帰宅すると床上浸水した家の泥かき、片付け、家屋の修繕等、休みなく動いている。心配なので、休むように声をかけたり、マスクをしたらどうかと話しかけたりするが、余計なことは言うなど怒鳴られてしまう。私の作った食事は一切食わず、眠れていない様子。このままでは倒れてしまわないか心配だが、どう接したら良いかわからない。」とのこと。

上記事例の家庭に対して、保健師であるあなたが行うべき精神面への支援を3つ挙げなさい。

解答は、解答用紙 に記入しなさい。

9

A保健所では重度心身障害児または医療的ケア児を個別支援するなかで、在宅療育生活をおくる同じような境遇の家族と知り合いたいとの相談を受けることが増えてきた。この地域では療育施設が少ないこともあり、患者家族の交流会を開催することになり、保健師であるあなたが交流会を企画運営することになった。

上記交流会を実施する際に、留意すべきことを3つ挙げなさい。

解答は、解答用紙 に記入しなさい。

10

難病法に関する以下の文章のA～Eの空欄にあてはまる言葉を答えなさい。

難病法は、「効果的な の開発と の向上」、「 ・安定的な医療費助成の仕組みの構築」、「 の理解の促進と社会参加のための施策の充実」を基本方針に定め、福祉や雇用などの他の施策との連携を図り、難病があっても持続した社会生活を送ることを目指している。

難病法の制定により、これまで、法律に基づかない予算事業（特定疾患治療研究事業）として行われていた医療費の自己負担軽減対策は、新たな医療費助成制度として法制化された。医療費助成の対象となる は、従来の56疾患（特定疾患）から、平成27年1月には110疾患となり、その後も疾患は追加されて平成30年4月現在、331疾患となっている。

解答は、解答用紙 に記入しなさい。

あなたが勤務する保健所管内の医療機関から結核患者発生届が提出されました。発生届からの情報によると、患者は43歳の男性、診断名は肺結核、塗抹陽性で届出医療機関に入院しています。患者はIT関連企業に勤務し、妻と子供の3人暮らしと書かれています。

あなたはこの患者の入院している医療機関へ初回面接に行くことになりました。

(1) 初回面接の時に、この患者に対して保健師として行うことを3つ挙げなさい。

(2) この患者から情報収集する具体的な内容を3つ挙げなさい。

解答は、解答用紙

E

 に記入しなさい。

12月16日（金曜日）、管内の中学校から保健所に「1年2組で10人以上の欠席者があった。」と連絡があり、下の表が提出された。

保健所内で対策を検討するために、発症状況をグラフで示しなさい。

解答は、解答用紙 F に記入しなさい。

表 1年2組の有症状者の状況

月日 曜日	12/12 月	12/13 火	12/14 水	12/15 木	12/16 金
生徒A	欠席	出席	出席	出席	出席
	咳、発熱	咳	咳	無	無
生徒B	出席	欠席	欠席	出席	出席
	嘔吐、腹痛	嘔吐、下痢	下痢	無	無
生徒C	出席	出席	出席	出席	出席
	咳、鼻汁	咳	無	無	無
生徒D	出席	出席	欠席	欠席	出席
	無	無	嘔吐、下痢	嘔吐、下痢	下痢
生徒E	出席	出席	欠席	欠席	出席
	無	無	嘔吐、下痢	嘔吐、下痢	無
生徒F	出席	出席	欠席	欠席	出席
	無	無	嘔吐、下痢	嘔吐、下痢	無
生徒G	出席	出席	欠席	欠席	出席
	無	無	嘔吐、下痢	嘔吐、下痢	無
生徒H	出席	出席	欠席	欠席	出席
	無	無	嘔吐、下痢	嘔吐、下痢	無
生徒I	出席	出席	欠席	欠席	出席
	無	無	嘔吐、下痢	嘔吐、下痢	無
生徒J	出席	出席	欠席	欠席	出席
	無	無	嘔吐、下痢	嘔吐、下痢	無
生徒K	出席	出席	欠席	出席	出席
	無	無	嘔吐、下痢	下痢	無
生徒L	出席	出席	出席	欠席	欠席
	無	無	無	嘔吐、下痢	嘔吐、下痢
生徒M	出席	出席	出席	欠席	欠席
	無	無	無	嘔吐、下痢	嘔吐、下痢

表の上段は出欠状況、下段は症状の有無（有の場合は具体的な症状）

地域保健法に基づく「地域保健対策の推進に関する基本的な指針（最終改正：平成27年3月27日）」では、都道府県の設置する保健所が強化する機能として下記の7つが挙げられています。表の3～7の機能について、保健所に勤務する保健師が行うべき具体的な活動例を答えなさい。

	機能	具体的活動例
1	健康なまちづくりの推進	・圏域内小中学校の養護教諭との連絡会を開催し、児童・生徒の健康課題について共有、活用できる事業やサービスの紹介及び連携体制の検討をする。
2	専門的かつ技術的業務の推進	・感染症発生時に感染源の確認や感染拡大防止のため、行動調査や喫食調査を行う。
3	情報の収集、整理及び活用の推進	
4	調査及び研究等の推進	
5	市町村に対する援助及び市町村相互間の連絡調整の推進	
6	地域における健康危機管理の拠点としての機能の強化	
7	企画及び調整の機能の強化	

解答は、解答用紙 G に記入しなさい。

【 メ モ 】